

会社名 株式会社 創 健 社
 コード番号 7413
 (URL <http://www.sokensha.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 中 村 靖

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長
 氏名 本 田 次 男

TEL (045) 491-1441

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,835	(2.9)	36	()	31	()
17年9月中間期	3,949	(7.9)	158	()	143	()
18年3月期	7,941	(6.8)	307	()	323	()

	中 間 (当 期) 純 利 益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	3	()	0	47
17年9月中間期	448	()	63	62
18年3月期	639	()	90	65

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 7,053,174株 17年9月中間期 7,054,600株 18年3月期 7,054,444株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	4,577	1,536	33.6	217	88
17年9月中間期	4,540	1,736	38.3	246	20
18年3月期	4,300	1,559	36.3	221	03

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,052,800株 17年9月中間期 7,054,600株 18年3月期 7,053,800株
 期末自己株式数 18年9月中間期 2,200株 17年9月中間期 400株 18年3月期 1,200株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,928	2	14

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円06銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期			
19年3月期(実績)			
19年3月期(予想)			

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,201,640		1,244,338		1,093,521	
2 受取手形	4	190,992		165,628		138,607	
3 売掛金		1,062,733		1,229,465		1,066,132	
4 有価証券		88,803		68,190		68,134	
5 たな卸資産		356,820		330,238		310,398	
6 その他		29,060		28,576		24,194	
貸倒引当金		6,598		3,351		3,614	
流動資産合計		2,923,454	64.4	3,063,086	66.9	2,697,375	62.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	224,824		205,027		218,416	
2 土地	2	849,685		848,948		849,685	
3 その他		34,269		29,789		32,689	
有形固定資産合計		1,108,779	24.4	1,083,765	23.7	1,100,791	25.6
(2) 無形固定資産		5,593	0.1	5,441	0.1	5,443	0.1
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	213,472		198,442		237,495	
2 保険積立金		207,745		187,632		215,081	
3 その他		103,256		96,549		104,899	
貸倒引当金		21,827		57,739		60,214	
投資その他の資産 合計		502,647	11.1	424,884	9.3	497,260	11.6
固定資産合計		1,617,020	35.6	1,514,091	33.1	1,603,496	37.3
資産合計		4,540,474	100.0	4,577,177	100.0	4,300,871	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	2,4	705,388		699,324		576,249		
2 買掛金	2	641,311		646,468		619,718		
3 一年以内償還 予定社債		135,000				117,500		
4 短期借入金	2	703,452		799,119		600,366		
5 未払法人税等		8,453		8,105		13,565		
6 未払消費税等		5,025		8,863		2,309		
7 賞与引当金		41,322		1,527		40,768		
8 その他		137,779		139,122		142,953		
流動負債合計		2,377,733	52.3	2,302,530	50.3	2,113,430	49.1	
固定負債								
1 長期借入金	2	52,340		386,021		233,700		
2 繰延税金負債		33,960		30,047		42,824		
3 退職給付引当金		201,209		212,364		211,407		
4 役員退職慰労引当金		85,600		64,700		89,400		
5 その他		52,806		44,897		50,995		
固定負債合計		425,916	9.4	738,030	16.1	628,327	14.6	
負債合計		2,803,650	61.7	3,040,561	66.4	2,741,757	63.7	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		763,185	20.3			763,185	21.4	
資本剰余金合計		763,185	16.8			763,185	17.8	
利益剰余金								
1 利益準備金		122,375				122,375		
2 任意積立金		424,000				424,000		
3 中間(当期)未処理損 失		543,364				733,976		
利益剰余金合計		3,010	0.1			187,601	4.4	
その他有価証券評価 差額金		50,309	1.1			63,439	1.5	
自己株式		145	0.0			374	0.0	
資本合計		1,736,824	38.3			1,559,114	36.3	
負債・資本合計		4,540,474	100.0			4,300,871	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				920,465	20.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				763,185			
資本剰余金合計				763,185	16.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				122,375			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				424,000			
繰越利益剰余金				737,318			
利益剰余金合計				190,943	4.2		
4 自己株式				601	0.0		
株主資本合計				1,492,104			
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				44,512	1.0		
評価・換算差額等 合計				44,512			
純資産合計				1,536,616	33.6		
負債純資産合計				4,577,177	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,949,854	100.0	3,835,986	100.0	7,941,977	100.0
売上原価		3,040,985	77.0	2,936,175	76.5	6,090,801	76.7
売上総利益		908,869	23.0	899,811	23.5	1,851,175	23.3
販売費及び一般管理費		1,067,267	27.0	936,092	24.4	2,158,434	27.2
営業損失		158,397	4.0	36,281	0.9	307,258	3.9
営業外収益	1	20,989	0.5	13,558	0.3	31,390	0.4
営業外費用	2	6,306	0.2	9,058	0.2	47,228	0.6
経常損失		143,714	3.7	31,782	0.8	323,096	4.1
特別利益	3	4,659	0.1	39,676	1.0	270	0.0
特別損失	4	304,097	7.7	6,339	0.2	305,655	3.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損 失()		443,153	11.3	1,554	0.0	628,482	7.9
法人税、住民税 及び事業税		5,691	0.1	4,897	0.1	10,974	0.2
中間(当期)純損失		448,844	11.4	3,342	0.1	639,456	8.1
前期繰越損失		94,519				94,519	
中間(当期)未処理損失		543,364				733,976	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	733,976	187,601	374	1,495,674
中間会計期間中の変動額									
中間純損失						3,342	3,342		3,342
自己株式の取得								227	227
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						3,342	3,342	227	3,569
平成18年9月30日残高(千円)	920,465	763,185	763,185	122,375	424,000	737,318	190,943	601	1,492,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	63,439	63,439	1,559,114
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			3,342
自己株式の取得			227
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	18,927	18,927	18,927
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	18,927	18,927	22,497
平成18年9月30日残高(千円)	44,512	44,512	1,536,616

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31年～41年 その他 2年～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 定額法を採用しております。 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左	(2) 無形固定資産 その他(商標権) 同左 (3) 投資その他の資産 その他(長期前払費用) 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は6,759千円減少し、税引前中間純損失は249,027千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失は12,993千円減少し、税引前純損失は242,751千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,536,616千円であります。</p> <p>また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	649,126千円	630,164千円	649,011千円
2 担保に供している資産及び対応する債務	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 97,505千円</p> <p>土地 701,600</p> <p>投資有価証券 26,930</p> <p>合計 826,035千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 48,773千円</p> <p>買掛金 28,903</p> <p>短期借入金 406,020</p> <p>長期借入金 35,670</p> <p>合計 519,366千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金39,375千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 140,672千円</p> <p>土地 756,251</p> <p>投資有価証券 29,760</p> <p>合計 926,684千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 39,471千円</p> <p>買掛金 42,266</p> <p>短期借入金 435,558</p> <p>長期借入金 239,721</p> <p>合計 757,017千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金31,875千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>	<p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物 144,828千円</p> <p>土地 756,251</p> <p>投資有価証券 30,980</p> <p>合計 932,059千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>支払手形 24,477千円</p> <p>買掛金 30,882</p> <p>短期借入金 476,330</p> <p>長期借入金 158,700</p> <p>合計 690,389千円</p> <p>短期借入金のなかに一年以内返済予定長期借入金を含めております。</p> <p>上記のうち土地29,574千円は、関係会社である高橋製麺(株)の借入金35,625千円に対する物上保証として担保に供しております。</p>
3 偶発債務	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 1,038千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 39,375千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 2,141千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 31,875千円</p>	<p>関係会社に対する保証</p> <p>(1) (株)風と光のファクトリー</p> <p>仕入債務保証 3,660千円</p> <p>(2) 高橋製麺(株)</p> <p>銀行借入債務保証 35,625千円</p>
4 期末日満期手形の会計処理		<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 29,400千円</p> <p>支払手形 7,173千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 営業外収益のうち 主なもの	受取配当金	11,606千円	受取配当金	5,710千円	受取配当金
	為替差益	772千円	為替差益	257千円	為替差益	1,334千円
	受取賃貸料	3,202千円	受取賃貸料	1,889千円	受取賃貸料	5,625千円
2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	4,700千円	支払利息	7,840千円	支払利息	10,601千円
	賃貸原価	1,585千円	賃貸原価	1,205千円	賃貸原価	3,161千円
3 特別利益のうち 主なもの	貸倒引当金戻入益	4,659千円	固定資産売却益		貸倒引当金戻入益	
			建物	365千円		270千円
			土地	57千円		
			計	422千円		
			投資有価証券売却益			
				24,035千円		
			貸倒引当金戻入益			
				2,738千円		
			役員退職慰労引当金戻入益			
				7,200千円		
			積立保険満期返戻金			
				5,279千円		
4 特別損失のうち 主なもの	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
	建物	179千円	建物	475千円	建物	418千円
	有形固定資産 「その他」	293千円	有形固定資産 「その他」	532千円	有形固定資産 「その他」	1,072千円
	計	472千円	撤去費用	2,575千円	撤去費用	539千円
			計	3,583千円	計	2,030千円
	関係会社株式評価損	45,839千円			関係会社株式評価損	45,839千円

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他3営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>186,080</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>土地</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>257,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			257,684	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>福岡県福岡市営業所</td> <td>建物、その他資産</td> <td>2,756</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,756千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,721千円、その他資産1,034千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額で評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756	合計			2,756	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所</td> <td>兵庫県伊丹市他3営業所</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>186,080</td> </tr> <tr> <td>直営店舗</td> <td>神奈川県横浜市他4店舗</td> <td>建物、その他資産</td> <td>22,674</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>埼玉県鴻巣市</td> <td>土地</td> <td>28,005</td> </tr> <tr> <td>厚生施設</td> <td>兵庫県宝塚市他1件</td> <td>建物、土地、その他資産</td> <td>20,925</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>257,684</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分を基準に、事業所、直営店舗、貸与資産及び厚生施設においては物件所在地単位、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>各資産グループのうち、営業損益が継続してマイナスである事業所、直営店舗、貸与資産及び一部の厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,684千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物70,088千円、土地162,235千円、その他資産25,360千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定評価額、それ以外の資産のうち土地については路線価等を基に評価し、建物については固定資産税評価額を基に評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080	直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674	貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005	厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925	合計			257,684
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																												
事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080																																																												
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																																												
貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005																																																												
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																																												
合計			257,684																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																												
事業所	福岡県福岡市営業所	建物、その他資産	2,756																																																												
合計			2,756																																																												
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																												
事業所	兵庫県伊丹市他3営業所	建物、土地、その他資産	186,080																																																												
直営店舗	神奈川県横浜市他4店舗	建物、その他資産	22,674																																																												
貸与資産	埼玉県鴻巣市	土地	28,005																																																												
厚生施設	兵庫県宝塚市他1件	建物、土地、その他資産	20,925																																																												
合計			257,684																																																												
5 減価償却実施額	<p>有形固定資産 12,076千円</p> <p>無形固定資産 149千円</p>	<p>有形固定資産 10,729千円</p> <p>無形固定資産 151千円</p>	<p>有形固定資産 24,893千円</p> <p>無形固定資産 299千円</p>																																																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200	1,000		2,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>3,846</td> <td>2,132</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>3,276</td> <td>-</td> <td>1,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>7,122</td> <td>2,132</td> <td>5,058</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	車両運搬具	9,216	3,846	2,132	3,238	工具器具備品	5,097	3,276	-	1,820	合計	14,313	7,122	2,132	5,058	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,216</td> <td>1,865</td> <td>2,132</td> <td>2,218</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>4,004</td> <td>-</td> <td>1,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,313</td> <td>5,870</td> <td>2,132</td> <td>3,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)	車両運搬具	6,216	1,865	2,132	2,218	工具器具備品	5,097	4,004	-	1,092	合計	11,313	5,870	2,132	3,311	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,216</td> <td>4,455</td> <td>2,132</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,097</td> <td>3,640</td> <td>-</td> <td>1,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,313</td> <td>8,096</td> <td>2,132</td> <td>4,084</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高 (千円)	車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628	工具器具備品	5,097	3,640	-	1,456	合計	14,313	8,096	2,132	4,084
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																										
車両運搬具		9,216	3,846	2,132	3,238																																																										
工具器具備品	5,097	3,276	-	1,820																																																											
合計	14,313	7,122	2,132	5,058																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	中間期末残高 (千円)																																																											
車両運搬具	6,216	1,865	2,132	2,218																																																											
工具器具備品	5,097	4,004	-	1,092																																																											
合計	11,313	5,870	2,132	3,311																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																											
車両運搬具	9,216	4,455	2,132	2,628																																																											
工具器具備品	5,097	3,640	-	1,456																																																											
合計	14,313	8,096	2,132	4,084																																																											
(注1)	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(注2)	車両運搬具及び工具器具備品は、有形固定資産「その他」の中に含めて表示しております。	同左	同左																																																												
2	未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 2,371千円 1年超 4,507 合計 6,878千円 リース資産減損勘定の残高 1,820千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 1年内 1,971千円 1年超 2,535 合計 4,507千円 リース資産減損勘定の残高 同左	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年内 2,071千円 1年超 3,521 合計 5,592千円 リース資産減損勘定の残高 同左																																																												
(注)	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	同左																																																												

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,285 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 363 千円</p> <p>減価償却費相当額 922 千円</p> <p>減損損失 2,132 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 1,085 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 312 千円</p> <p>減価償却費相当額 773 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 2,571 千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 675 千円</p> <p>減価償却費相当額 1,895 千円</p> <p>減損損失 2,182 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。